

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰通
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 2月28日	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日	自2021年 12月1日 至2022年 11月30日
売上高 (千円)	1,273,628	1,402,871	5,632,700
経常利益 (千円)	18,806	39,999	213,827
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,567	31,759	162,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,871	59,694	213,729
純資産額 (千円)	2,527,407	2,752,811	2,718,106
総資産額 (千円)	7,695,383	8,309,740	7,997,523
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.64	31.90	162.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.84	33.13	33.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い、経済活動の正常化が進み緩やかな回復が見られますが、ウクライナ情勢の長期化や円安による原材料価格、エネルギー価格の高騰、各国のインフレ対策による景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、顧客の需要が回復してきたことに加え、価格改定を進めたことにより、売上高は1,402百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益につきましては、経常利益39百万円（前年同期比112.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期比91.7%増）となり、前年同期に比べ増益ではあるものの、原材料価格の高騰や運送費、電力料など諸経費の増加が続いており、経常利益率は2.9%と前年同期経常利益率3.8%に比べて0.9ポイント低下しました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

##### (財政状態の分析)

##### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が178百万円、商品及び製品が169百万円増加し、受取手形及び売掛金が96百万円減少したこと等により、8,309百万円（前連結会計年度末比312百万円増）となりました。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が217百万円、支払手形及び買掛金が85百万円増加したこと等により、5,556百万円（前連結会計年度末比277百万円増）となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が25百万円増加したこと等により2,752百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品としては、次のとおりです。

- ・特化則対象物質を低減したウレタン塗料「ウレオールECO」

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性

運転資金需要の主なものは、原材料・部品等の購入費用、製造経費、研究開発費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入を基本としております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,000,000	1,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	1,000,000	-	500,000	-	41,095

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 989,700	9,897	-
単元未満株式	(普通株式) 3,800	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,897	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	3,300	-	3,300	0.33
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	3,200	3,200	0.32
計	-	3,300	3,200	6,500	0.65

(注) (株)友進商会は当社の取引先持株会である川上塗料共栄会(兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1)の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,042,211	2,220,285
受取手形及び売掛金	2,342,856	2,246,285
商品及び製品	803,856	972,857
仕掛品	53,319	49,254
原材料及び貯蔵品	383,853	420,859
その他	34,225	48,209
流動資産合計	5,660,323	5,957,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,063	322,600
機械装置及び運搬具(純額)	191,966	180,805
土地	757,697	757,697
その他(純額)	70,506	64,641
有形固定資産合計	1,349,233	1,325,745
無形固定資産	21,730	20,121
投資その他の資産		
投資有価証券	834,742	869,248
その他	131,493	136,872
投資その他の資産合計	966,236	1,006,121
固定資産合計	2,337,200	2,351,987
資産合計	7,997,523	8,309,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,450	2,078,174
短期借入金	1,090,576	1,308,129
未払法人税等	28,963	22,473
賞与引当金	-	55,080
その他	338,519	208,305
流動負債合計	3,450,508	3,672,162
固定負債		
長期借入金	803,432	863,201
退職給付に係る負債	816,894	814,239
その他	208,581	207,326
固定負債合計	1,828,908	1,884,766
負債合計	5,279,417	5,556,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,778,312	1,785,154
自己株式	8,830	8,902
株主資本合計	2,310,577	2,317,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,935	453,859
退職給付に係る調整累計額	20,406	18,395
その他の包括利益累計額合計	407,529	435,464
純資産合計	2,718,106	2,752,811
負債純資産合計	7,997,523	8,309,740



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,273,628	1,402,871
売上原価	1,015,519	1,151,096
売上総利益	258,108	251,775
販売費及び一般管理費	249,583	220,924
営業利益	8,525	30,850
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4,703	5,724
持分法による投資利益	557	598
技術権利料	4,103	4,365
その他	5,156	1,357
営業外収益合計	14,523	12,047
営業外費用		
支払利息	2,056	1,952
固定資産除却損	2,157	734
その他	28	211
営業外費用合計	4,241	2,898
経常利益	18,806	39,999
税金等調整前四半期純利益	18,806	39,999
法人税、住民税及び事業税	17,678	21,904
法人税等調整額	15,438	13,664
法人税等合計	2,239	8,240
四半期純利益	16,567	31,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,567	31,759

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	16,567	31,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,111	25,923
退職給付に係る調整額	2,193	2,011
その他の包括利益合計	6,304	27,935
四半期包括利益	22,871	59,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,871	59,694
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
	19,283千円	19,906千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
	- 千円	12,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	32,038千円	28,182千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月18日 定時株主総会	普通株式	24,919	25	2021年11月30日	2022年2月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 定時株主総会	普通株式	24,917	25	2022年11月30日	2023年2月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
合成樹脂塗料	1,162,474	1,287,641
油性塗料	454	403
ラッカー	5,736	6,494
塗料希釈剤	63,188	72,358
関連製品	6,925	5,280
その他	34,848	30,692
顧客との契約から生じる収益	1,273,628	1,402,871
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,273,628	1,402,871

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	16円64銭	31円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	16,567	31,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	16,567	31,759
普通株式の期中平均株式数(株)	995,766	995,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

川上塗料株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 許 仁 九  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 平 塚 博 路  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。